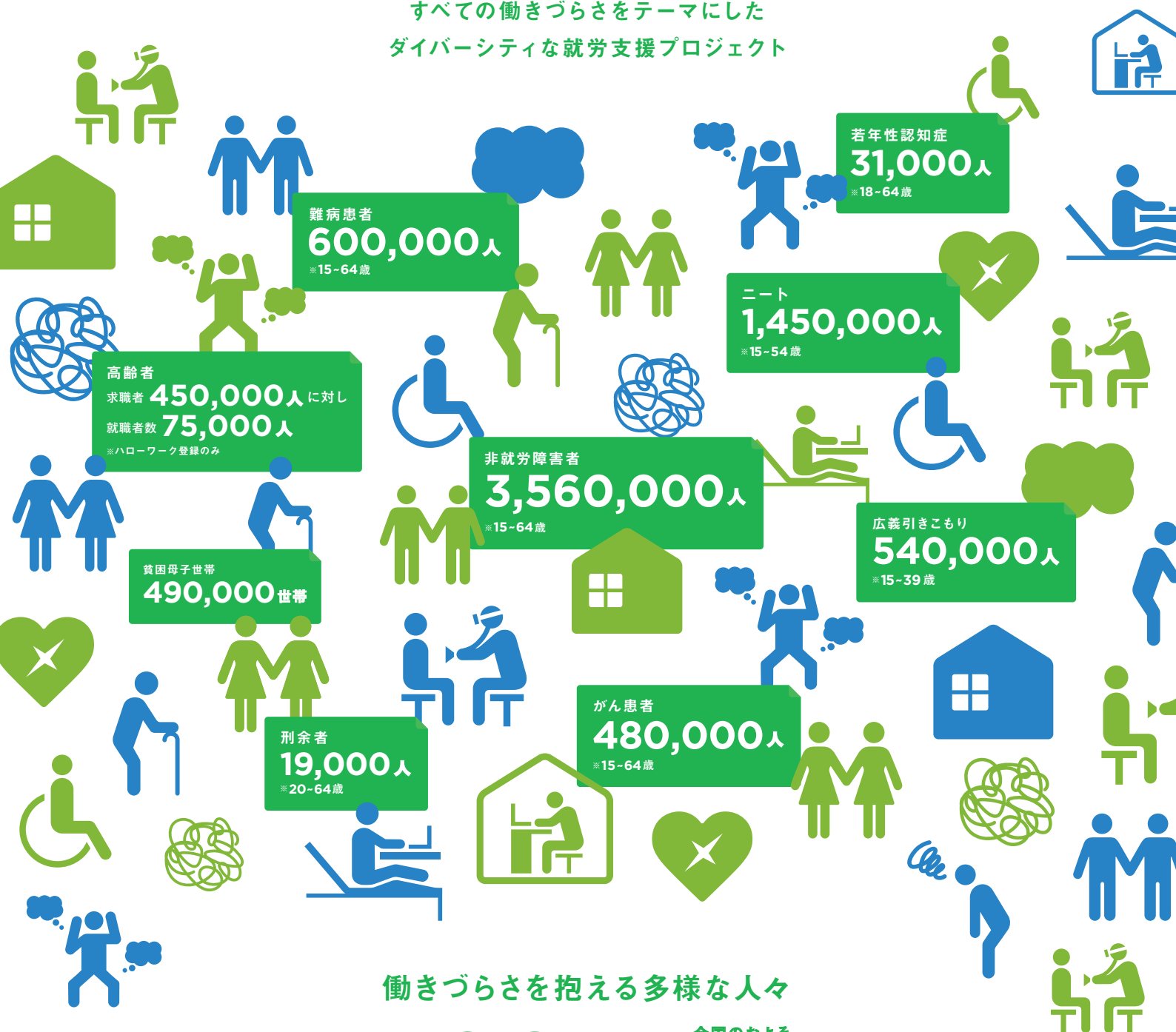


日本財団 WORK! DIVERSITY

すべての働きづらさをテーマにした
ダイバーシティな就労支援プロジェクト



働きづらさを抱える多様な人々

1500万人 全国のおよそ 1/8人

※私たちが着目する対象の一例です。他にもホームレス、ネットカフェ難民、HIV陽性者、AIDS患者、薬物経験者、LGBTなど、働きづらさをもつ多くのマイノリティが存在し、積み上げると約1,500万人を超えると想定されます。要因の重複や、すでに働いている方もいることを考慮すると、その実数は約600万人と思われる。(※日本財団「就労困難者に関する調査研究」2018)



働くことが、すべてを変える。

「働きづらさ」に対するわが国初のプロジェクト

必要な支援は、いまある仕組みを活用し、いま以上のものに進化させます

その新しい方法は、きっと、個人に希望を、社会に期待をもたらします

1 | はじめに

働きづらさを抱える人たち…

約 **1500** 万人

「働きづらさ」は多様であり、傷病、障害、依存症、精神的課題などの健康問題（個人的課題）や差別（社会的課題）によって就労困難となっている人々への支援は、いまだ手薄い状況にあります。「働きづらさ」を抱える一人ひとりへの支援を手厚くし、継続していくには、どうすべきなのでしょう。 ※日本財団「就労困難者に関する調査研究」2018



2 | 働くという視点でのわが国の背景

わが国では、2030年にはすべての都道府県で人口が減少し、それにもなって労働力も同年には600万人以上の不足も予想されています。一次元の視点では、働ける人が2人に1人の時代になりつつあります。労働力人口の減少は、消費の中心となる人口が着実に減少していくことであり、経済は着実に縮小していきます。

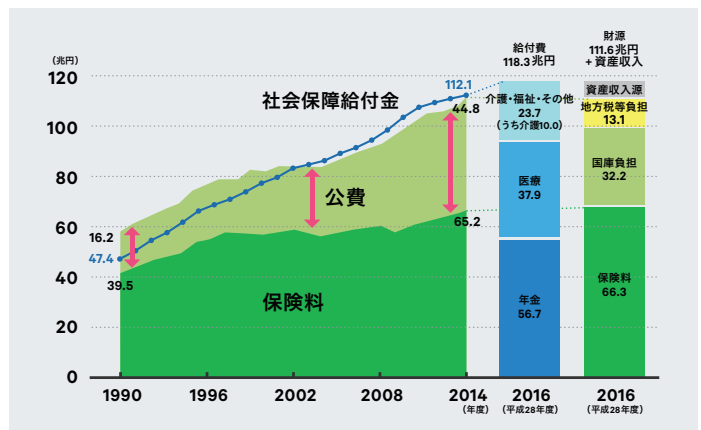
さらに、高齢化も確実に進みます。社会的弱者の社会保険費も増加の一途でしょう。2038年には、社会保障関係費だけで50兆円を超えることが予測されます。縮小する経済の中で、今後、税収が増えていく可能性はまずありません。税収は伸びないが、社会保障関係費はどんどん膨らんでいきます。

「働きづらさ」によって就労困難となっている人々に、働くこと、働き続けることを実現し喜びを感じてもらえる支援。この支援は、一人ひとりの幸福を高めることにとどまらず、副次的に、労働力確保、社会保障費の軽減にもつながるはずで。

そんな二次元的発想でこの国の未来を変えていくプロジェクトが「WORK! DIVERSITY」です。



※パーソル総合研究所・中央大学「労働市場の未来推計2030」
株式会社パーソル総合研究所 <https://rc.persol-group.co.jp/roudou2030/> (アクセス日 2019/7/26)

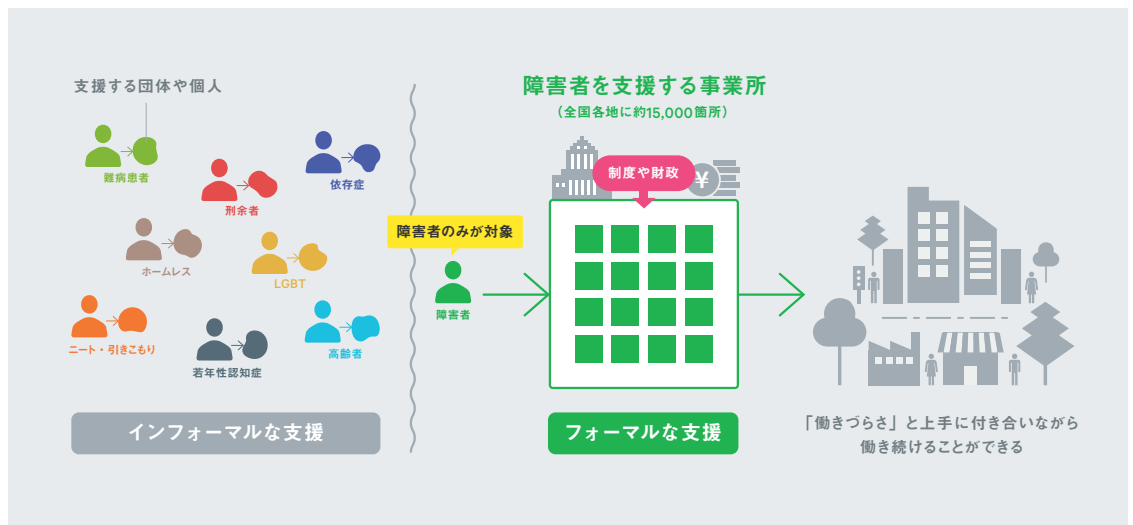


※内閣府大臣官房政府広報室「社会保障給付費と財政の関係」
政府広報オンライン <https://www.gov-online.go.jp/tokusyuu/syaho/naze/hitsuyosei.html>
(アクセス日 2019/7/26)

3 | 働きづらさ態様別支援の現状と新たな取り組み(案)

NOW

現在すでにある支援体制



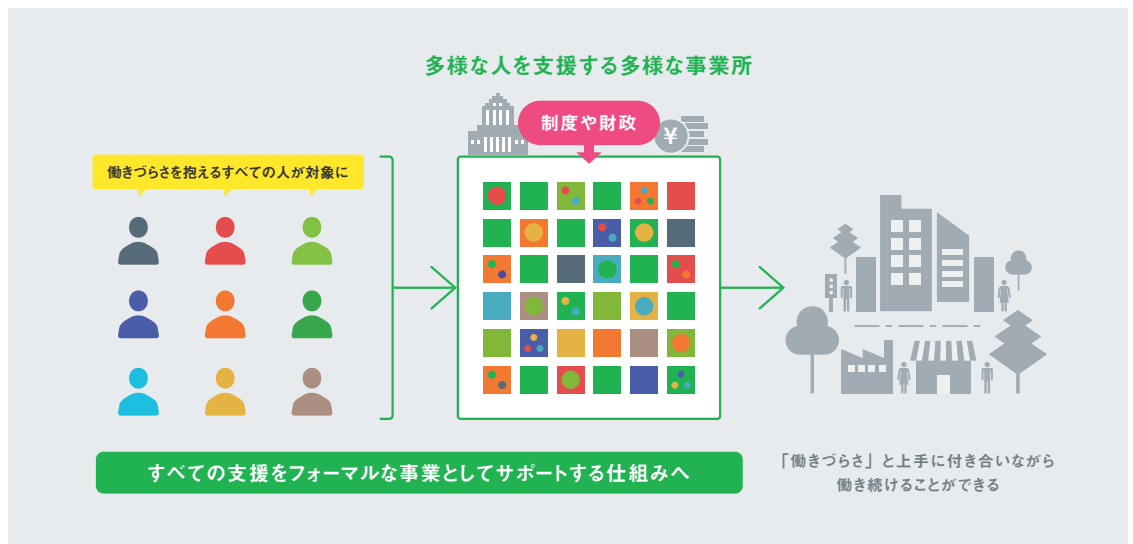
現在、「働きづらさ」を抱える人々への就労支援体制は、かなりの濃淡がある状況です。

「障害者」支援の
インフラ整備が充実

生活支援にとどまっていたり、ボランティアに委ねられていたりなど「インフォーマルな支援」(上図は一例)が多くみられる一方で、障害者の就労支援についてはすでに全国各地に約15,000の事業所(種類としては「就労移行支援事業所」「就労定着支援事業所」「就労継続支援A型事業所」「就労継続支援B型事業所」)があり、国の制度下で運用され財政的なサポートも得られる「フォーマルな支援」として充実してきました。

FUTURE

私たちがめざす支援体制



私たちがめざすのは、多様な「働きづらさ」を抱える人々への多様な支援をすべて「フォーマルな事業」としてサポートする仕組みを構築することです。

NOWを
活用・拡張・進化

それによって、個人や団体が行ってきたボランティアな支援の取り組みも「事業(所)」として国の制度や財政によって継続的に支えられるようになり、また、支援を「対象」別に縦割り考えず「就労」という横串で捉えることで、それぞれの事業所は多様な人々を支援できるようにもなります。

この新しい仕組みは、ゼロから生み出すのではなく、現在すでに行なわれている支援や障害者就労支援のインフラを活用し、拡張し、進化させることによって実現できると考えます。

4 | 本プロジェクトのロードマップ



1 ダイバーシティ就労研究プラットフォームによる各種検討

態様横断的な社会制度化に適したシステムの全体構想を複数立案

- 就労支援事業者の支援サービス内容
モチベーションアップ、就労基礎訓練・技能訓練等
- 就労支援事業者への報酬(定額OR成果実績)
- 就労支援事業者の供給主体(参入事業者の認定・評価方法)
- “働きづらさのある者”の就業困難度の認定方法
- 就労対象者、企業(雇用主)のインセンティブ
- 財源(税、雇用保険)
- 育成された人材のマッチング方法

全体構想構築

社会制度化のメリット・動機となる財政根拠の提示

「経済・財政・社会保障収支バランス」と働きづらさを抱える者の就労促進との関係分析……就労支援の効果(税込・社会保険料の増加、医療・介護費の減少、労働力の増加等)を経済学の視点から論証し、社会制度化のメリット・動機となる財政根拠を提示します。

社会保障と財政の関連検討

海外事例の整理・分析

主要国の、障害者をはじめ、生活困窮者、そのほか働きづらさを抱える者に対する就業対策「ダイバーシティ就労化」の動向などを調査し、その取り組みの効果をまとめます。

海外状況の分析

各態様の働きづらさを抱える者に対する就労支援策を検討

- 「障害・病気」(精神障害者、がん患者、難病患者、HIV、高次脳機能障害、若年認知症、依存症等)
- 「引きこもり、フリーター、ニート」
(若年無業、中高年ニートを含む)
- 「65歳以上の高齢者」(定年退職者、高齢無業者等)
- 「その他」(刑余者、社会的養護施設退所者、LGBT、ホームレス、ネットカフェ難民等)

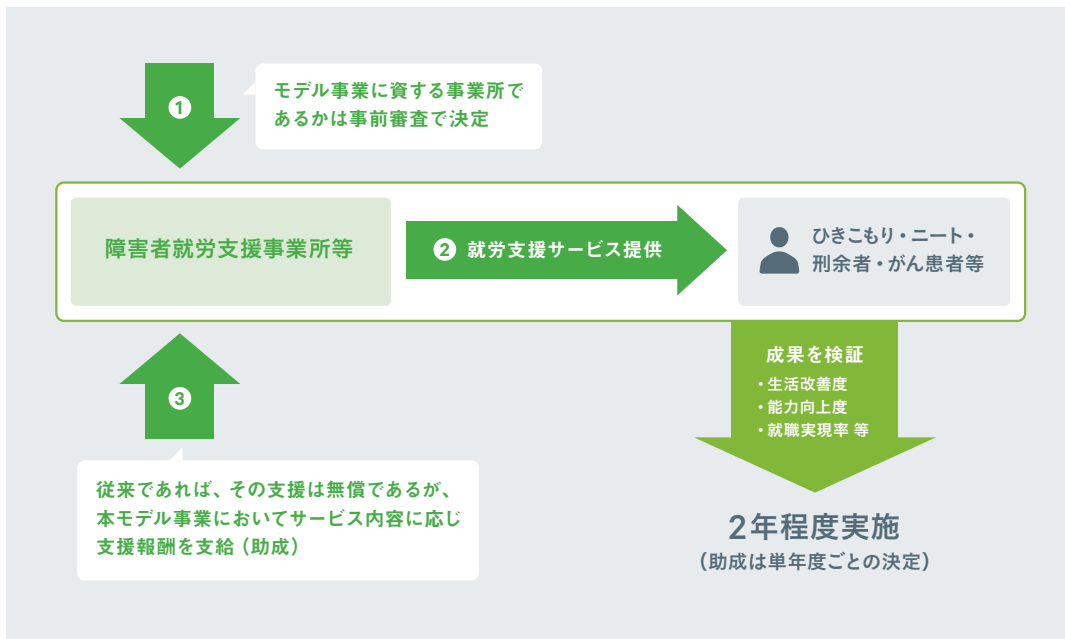
態様別の支援方法マニュアル化

2 WORK! DIVERSITY ネットワークの構築

全国各地において多様な人々への支援活動を行う各組織をネットワーク化し、将来的な体制の礎とするほか、態様別の支援方法マニュアル化のための情報収集源とします。

3 全国 20 地域におけるモデル事業の実施～検証

働きづらさを抱える多様な人々への就労支援が生活改善、就労促進等に効果を持つものか、また、既存の就労支援が多様な要素に対応し、有効に機能するものであるか等について、実証実験を行い効果を測定するとともに課題をまとめます。



4 全国の障害者就労支援事業所のダイバーシティ化研修

ネットワーク化と態様別の支援方法の集約によりまとめられたマニュアル化をもとに、主に障害者就労支援を行ってきた事業者に対し、支援のダイバーシティ化を図るための、研修を全国各地で実施します。

5 提言・社会制度化～支援開始へ

研究と検討、実証実験を重ねた成果は、制度としてわが国のシステムとして汎用されなければ、一過性のイベントとなってしまうことは言うまでもありません。一方、成果の期待できないものを制度化してさらに無駄な仕組みとってしまうこともあってはなりません。日本財団としてこのプロジェクトが個人の幸福度向上、さらには国益に資すると国民が納得できる状況を生み出し、数パターンのシステム展開案を提言します。国政の議論に委ね、その社会制度化の橋渡しをしたいと考えています。

5 | 検討体制（敬称略）

全体委員会

会長	清家篤	日本私立学校振興・共済事業団理事長／ 全国社会福祉協議会会長／慶應義塾学事顧問
	菊池馨実	早稲田大学大学院法学研究科長
	村木厚子	元厚労省事務次官
	蒲原基通	前厚労省事務次官
	生田正之	元厚労省職業安定局長
	山田啓二	京都産業大学教授、前京都府知事
	駒村康平	慶應義塾大学経済学部教授
	磯彰格	全国社会福祉法人経営者協議会会長

企画委員会

委員長	駒村康平	慶應義塾大学経済学部教授
	朝日雅也	埼玉県立大学教授
	石崎由紀子	横浜国立大学大学院国際社会科学研究院准教授
	池田徹	生活クラブ風の村理事長
	久保寺一男	全Aネット理事長
	丸物正直	全国重度障害者雇用協会専務理事
	奥田知志	NPO法人抱樸理事長
	村木太郎	全国シルバー人材センター事業協会専務理事
	有村秀一	障害者雇用企業支援協会理事

部会

■ 経済・財政・社会保障収支、労働需給バランス

座長	小峰隆夫	大正大学教授
	田中秀明	明治大学大学院グローバル・ガバナンス研究科教授
	山田篤裕	慶應義塾大学経済学部教授
	福本浩樹	三井住友海上火災保険顧問
	酒光一章	東京海上日動火災保険顧問

■ 海外状況整理部会

座長	松井亮輔	法政大学名誉教授
	寺島彰	元浦和大学総合学部教授
	永野仁美	上智大学法学部教授
	石崎由紀子	横浜国立大学大学院国際社会科学研究院准教授
	西村淳	神奈川県立大学保健福祉学部教授

■ 態様別支援検討部会

各態様別に委員編成中

オブザーバー

- 厚生労働省
- 全国中小企業団体中央会
- 日本経済団体連合会
- 中小企業家同友会全国協議会
- 日本労働組合総連合会
- ヤマト福祉財団
- 全国知事会
- 全国重度障害者雇用事業所協会
- 日本商工会議所
- 障害者雇用企業支援協会

事業委託機関

一般社団法人ダイバーシティ就労支援機構



work-diversity.com

お問い合わせ先

日本財団 公益事業部 国内事業開発チーム
「WORK! DIVERSITY」担当

〒107-8404 東京都港区赤坂1-2-2

Tel : 03-6229-5254

Mail : wd@ps.nippon-foundation.or.jp

2019年8月発行